

校のうち、30～39%の講師を活用した配置校は1校であることを示している。

(表3) 学校規模別講師活用状況

教員数	10～19人	20～29人	30～39人	40～49人	50～59人	60～69人	70～79人	計				
活用率年度	8	9	8	9	8	9	8	9	8	9	8	9
～9%	0	0	0	0	0	1	0	0	1	1	0	2
10～19%	0	0	0	0	0	3	2	4	6	6	9	14
20～29%	0	0	1	1	4	0	4	5	7	6	8	25
30～39%	1	1	3	3	2	4	3	4	1	2	1	12
40～49%	1	1	4	1	1	2	0	0	1	1	0	7
50～59%	0	3	0	2	1	1	0	0	0	1	0	1
60～69%	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
70～%	2	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
計	4	10	8	7	8	7	11	11	13	16	16	73

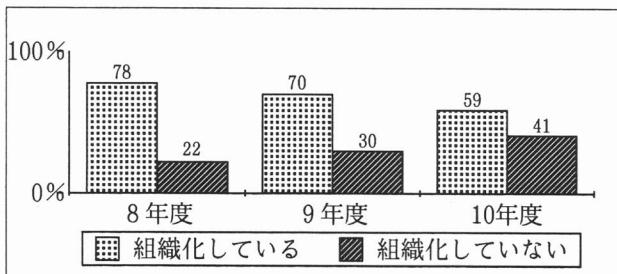
表3からわかるとおり、一部の配置校を除き学校規模が小さい配置校ほど講師の活用率が高く、学校規模が大きくなるにしたがって活用率が低くなっている。このことは小規模校ほど多くの教員により、学校規模が大きくなるほど少ない教員により「校内における研修」が実施されているように見えるが、実際は、講師の人数は学校規模の大小に関係なくほぼ一定であることを示している。具体的には、「福島県高等学校初任者研修年間指導報告書」に見る限り、校長、教頭、指導教員、教科指導員の他に主に教務主任等の主任、養護教諭、生徒会担当教員等を講師として活用するにとどまっている。

2. 校務分掌組織化の実態

(1) 初任者研修に関わる校内体制について

表4は平成8年度から平成10年度までの初任

(表4) 対象教員配置校の校務分掌組織率



者研修に関わる校務分掌組織率を示したものである。表が示すとおり、「初任者研修委員会」や「教務部」等の組織に位置付けている割合が年々減少していることが分かる。勿論、組織化されていても機能して

いないのでは位置付けた意味は薄いが、組織化していないのでは機能のしようがない。初任者研修の「校内における研修」を、学校の活性化に資するという目的に沿うためには、まず全ての配置校が組織化を図る必要がある。

なお、校務分掌組織率が年々低下している原因として考えられることは、表5に示すとおりである。

(表5) 平成8年度に対する新規配置校における校務分掌組織化の状況

	学校数	組織校(%)	無組織校(%)
9年度	21	11 (52%)	10 (48%)
10年度	9	2 (22%)	7 (78%)

「新規配置校」すなわち平成9年度の場合は平成8年度に配置されなかった学校への配置校を、平成10年度の場合は平成8年度及び平成9年度に配置されなかった学校への配置校を示すが、その「新規配置校」における組織率が大きく影響を与えている。

この「新規配置校」の校務分掌組織率を見ると、平成9年度で52%，平成10年度では22%と低いことがわかる。このことは、連続配置校では対象教員の受け入れに慣れているため校内組織の確立と継続がしやすいが、「新規配置校」では不慣れなため組織化まで配慮されなかったことを示している。

(2) 校務分掌組織率と講師活用率との関係

表6は、表2に「校内における研修」に関して「初任者研修委員会」や「教務部」等への組織づけの有無を加味し、講師の活用状況を示したものである。

この表から見る限り、「組織している」配置校と「組織していない」配置校での講師の活用状況に大きな隔たりは見られない。つまり、組織化の有無と、